

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、途上国だけではなく、先進国も積極的に取り組む開発目標と位置づけており、日本も2016年5月にSDGs推進本部を設置し、「SDGs実施指針」や「SDGsアクションプラン」を策定し、積極的に取り組んでいます。

当財団では、この「持続可能な開発目標（SDGs）」について、企業イメージの向上だけでなく、それをきっかけとした新たなビジネスチャンスの創出も期待できるなど、持続的な成長や企業価値の向上に大きく貢献するものと考えおり、地域経営や産業振興の視点を取り入れて普及啓発を行うことといたしました。その一環として、ニューヨーク国連本部で「持続可能な開発目標（SDGs）」を担当している「持続可能な開発目標部（DSDG）」に所属しており名古屋に所在する国際連合地域開発センター（以下、「UNCRD」）の遠藤和重所長に4回にわたり解説いただきます。

## 地域で進める持続可能な開発目標（SDGs） 第3回 自治体におけるSDGsの取り組み事例

国際連合地域開発センター所長 遠藤 和重

### \*プロフィール

2018年8月より現職。1990年に国土交通省（旧建設省）に入省以来、九州地方整備局鹿児島国道事務所長、大分県土木建築部参事兼道路課長、道路局企画課企画専門官、国土技術政策研究所情報基盤研究室長、関東地方整備局千葉国道事務所長、世界銀行アフリカ局運輸交通グループ上級道路技術者、国土政策局広域地方政策課調整室長、復興庁岩手復興局次長等を歴任。

1988年京都大学工学部卒、同大学大学院修士課程修了（工学修士）、米国ネブラスカ州立大学大学院（地域計画学修士）。



### 1. はじめに

第2回は、SDGsアクションプラン2019に掲げられた3本柱、「SDGsと連動する『Society 5.0』の推進」、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」、「SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント」の実施内容を具体的に説明しました。今回は、3本柱の2つ目の地方創生に焦点をあて、自治体におけるSDGsの具体的な取り組みを紹介します。今年7月にSDGs未来都市として令和元年度の選定都市が発表され、中部圏では、愛知県、名古屋市、豊橋市のほか2県3市の8自治体選ばれました。これまでにSDGs未来都市として選ばれた自治体は全国で60自治体となりますが、このことにはどのような意味があるのでしょうか。SDGsの前身であるMDGsの目標達成率が十分でなかった理由は、国レベルの取り組みだけにフォーカス

され、取り組みのモニタリングも国レベルの進捗だけしか評価されなかったためであると、本特別寄稿の第1回でお伝えしました。このため、地方自治体の参画がSDGs実施における重点事項の1つとして位置づけられたと言われます。また、地方自治体（途上国も先進国も）の参画なくしては、以下に掲げるSDGsの理念を実現することは困難であることは皆さんにも容易に想像できるのではないのでしょうか。

- 普遍性：**先進国を含め、全ての国が行動する。
- 包摂性：**人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」。
- 参画型：**全てのステークホルダーが役割を担う。
- 統合性：**社会・経済・環境に統合的に取り組む。
- 透明性：**定期的にフォローアップする。

そこで第3回は、自治体におけるSDGsの取り組みの事例を紹介し、地方創生SDGs官民連携プ

プラットフォームの役員を務める村上周三氏が述べたコメント「自治体は持続可能な開発に必要な固有のリソースを数多く有する」ことなどについて、議論を深めたいと思います。なお、本稿の執筆にあたっては、中部圏の地方自治体におけるSDGsの取り組みを支援している浦上奈々研究員が協力しています。

## 2. 愛知県豊田市

### (1) 豊田市の行政課題

2005年の市町村合併を機に、豊田市は広大な市域を有することになり、市域の7割を森林が占めています。都市部は、自動車産業を中心とした製造業に特化した産業構造となっています。産業都市と自然豊かな山村の二面性は、豊田市の「強み」でもあります。都市部と山村部の双方で顕在化する課題は全国の自治体にとって共通の課題です。豊田市では、都市部と山村部の対照的な二面性とそこにある「ひと、地域、技術」がつながる取り組みが進められていますが、その取り組みが日本の各地域の抱える課題解決に寄与する点で評価され、2018年度 SDGs未来都市に選定され

ました。以下UNCRDが2018年に実施した開発途上国向けのSDGs推進研修で、豊田市から講義していただいたSDGsの取り組みを紹介します。

### (2) SDGs推進に向けた二大プラットフォーム

豊田市にはSDGsの根幹である環境、社会、経済の三側面同時達成を目指す持続可能な開発を実践する場が数多く設置されています。例えば、経済の分野では、「ものづくり創造拠点 (SENTAN)」や「女性しごとテラス (Cappuccino)」、環境の分野では、「とよたエコフルタウン」や「eco-T (エコット)」、社会の分野では、旭地区の地域活動拠点である「つくラッセル」や「農ライフ創生センター」などは多様なステークホルダーが活動する拠点の代表例です。こうした三側面個別の活動や取り組みを、SDGs的な広い視野で連携させていくことで、「プラス価値」の創出を目指しています。そのつなぎ役となる連携の場が二大プラットフォームで、都市部の「豊田市つながる社会実証推進協議会」、山村部の「おいでん・さんそんセンター」です。「豊田市つながる社会実証推進協議会」では、企業や学術機関等に、豊田市を先進技術の実証・実装のフィールドとして活用して

図1



豊田市資料から引用

もらい、「おいでん・さんそんセンター」では、「ひと」や「地域」をつなぐことで都市部と山村部の双方の課題解決に取り組んでいます。豊田市では、この二大プラットフォームが中心となり、SDGsを共通言語として、地域の活動拠点とそこに集う人々が連携することで、新しい発想やイノベーションを創出し、都市と山村のそれぞれの住民が望むライフスタイルの実現、住み続けられるまちづくりの実現を目指しています(図1参照)。前回紹介したカードゲーム「2030 SDGs」は、SDGsの経済・環境・社会の三側面をバランスよく達成するために、さまざまな価値観や目標を持つ人々がいる世界でどのようにしてSDGsを実現していくかを体感するものですが、豊田市のSDGsの取り組みはこのゲームと類似する点が非常に多いと思います。

### (3) SDGsのグッドプラクティス

UNCRDが属する国連経済社会局が発表したSDGsのグッドプラクティスには、「おいでん・さんそんセンター」の取り組みが紹介されています。豊田市の山村部では、餌をもとめて農地へと下りてくるようになったイノシシに田畑が荒らされる獣害が深刻な問題となっています。駆除のためイノシシを捕獲しても、食肉として利用されるのは全体の約1割程度ですが、そこで実施されたのがおいでん・さんそんセンターのマッチング事業です。おいでん・さんそんセンターが企画した里山での農業研修で、獣害が問題となっていることを知ったカレーのチェーン店が、猪肉を使ったカレーの商品化事業を立ち上げました。地元の獣肉加工業者や里山の状況を良く知る地元の高校生とのコラボにより、猪カレーの商品化(レトルトカレー)を実現し、2018年度までの累計販売数は24,000個です。猪肉を加工しておいしいカレーを提供することで、猪肉を食べる食習慣が広がり、また捕獲数が増えることで農地の獣害の被害が少なくなり、さらには里山の活性化が期待されています。都市と山村の連携により、商品開発や雇用創出(経済)、獣害対策(社会)、里山・田畑の保

全(環境)にバランスよく取り組んだ事例として、国連本部が募集したSDGsのグッドプラクティスに選ばれました。豊田市では、二大プラットフォームを通じてSDGs推進の土壌が形成され、都市部と山村部の連携した取り組みがさらに促進されることが期待されます。

## 3. 愛知県尾張旭市

### (1) 健康都市について

尾張旭市は、名古屋市の東側に隣接するベッドタウンですが、2003年に「健康づくりのまちづくり」を市の最重要施策として位置づけることで市の独自性を打ち出しました。翌2004年、WHO健康都市連合への加盟により「健康都市宣言」を行い、2005年には「健康都市プログラム」を策定しました。「健康都市」とは、「都市に居住する人たちが健康で暮らすためには、個人の努力だけでは限界があるため、まちそのものを健康になるようにつくることにより、そこに住む住民の健康を確保していく」という概念です。尾張旭市では、「体の健康」はもちろん、「心の健康」、そして、上下水道の整備や、土地区画整理事業による良好な街並みといった「まちの健康」という3つの切り口から、まちづくりを進めてきました。健康都市の取り組みは、本格的なスタートからすでに16年目を迎えており、市民をはじめとして、認知度は確実に高まっています。以下、今年2月にUNCRDが主催した「地域で進めるSDGsセミナー2019」で尾張旭市から発表していただきましたSDGsの取り組みを紹介します。

### (2) 健康都市の取り組みとSDGsの関連性についての考察

WHO健康都市連合がSDGsの取り組みを始めたことを受け、尾張旭市は、市の取り組みとSDGsの関連について考察し、2018年の健康都市連合の国際大会においてその内容を発表したところ、「ベスト・プラクティス賞」、「クリエイティブ・ディベロップメント賞」などの3つの表彰の

受賞につながりました。市の最上位計画である総合計画や「健康都市プログラム」とSDGsの関係性が考察のポイントです。現在の「第五次総合計画」では、市が目指す姿から、いわゆる「バックキャストिंग」の方法で、「将来の都市像」を実現するための8つの政策が掲げられ、この下に36の「施策」、135の「基本事業」、約700の「事務事業」を体系化するとともに、数値目標で進捗を

測る仕組みも取り入れています。こうした「バックキャストिंग」や数値目標による進捗の管理は、SDGsそのものです。健康都市プログラムについても、総合計画（約700の事務事業）のうち、約半数の事務事業が「健康都市プログラム」の体系と関連付けられています。図2は、左側に総合計画の8つの政策、中央に健康都市プログラムの体系と関連するおもな事務事業の数、右側には

図2

**★SDGsの17の目標は、総合計画・健康都市プログラムと幅広く関連する。**

第五次総合計画	健康都市プログラム	SDGs
<p><b>みんなで支えあう 緑と元気あふれる 住みよいまち 尾張旭</b></p>	<p>たきりにさせないまちづくり                      に出かけたくなるまちづくり                      はみ続けたくなるまちづくり                      健康都市の推進とPR</p>	<p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p>
<p>政策 保健・医療・福祉  <b>1 みんなで支えあう健康のまちづくり</b></p>	<p>47 31 4</p>	
<p>政策 教育・生涯学習  <b>2 豊かな心と知性を育むまちづくり</b></p>	<p>42 4</p>	
<p>政策 都市基盤  <b>3 快適な生活を支えるまちづくり</b></p>	<p>6 14</p>	
<p>政策 安全安心  <b>4 安全で安心なまちづくり</b></p>	<p>3 6 19</p>	
<p>政策 自然環境  <b>5 環境と調和したまちづくり</b></p>	<p>1 1 18</p>	
<p>政策 産業振興  <b>6 活力あふれるまちづくり</b></p>	<p>2 2</p>	
<p>政策 市民生活  <b>7 人と人がふれあうまちづくり</b></p>	<p>1 9</p>	
<p>政策 行財政運営  <b>8 分野横断的なまちづくりと市政運営</b></p>	<p>6</p>	

※数値は総合計画と関連付けた事務事業数

尾張旭市資料から引用

図3



尾張旭市資料から引用



SDGsの17の目標がそれぞれ一覧化されたもので、総合計画・健康都市プログラムに沿って進められているまちづくりが、SDGsのどの目標と関連しているかが一目瞭然です。

個別事業によるSDGs達成への貢献について紹介すると、例えば、「あさひ健康マイスター」事業は、市や団体が主催する健康づくり事業（健康講座やウォーキングなど）に積極的に参加した人を表彰し、継続的な健康づくりに取り組むものですが、これはSDGsの視点で見ると、ゴール3のほか、ゴール12、13の3つの目標達成に貢献するものでした。2017年度、この事業の効果向上のため、マイスター手帳の配布や対象メニューを拡充することで事業を大幅にリニューアルしましたが、この見直しにより、SDGsの視点では、ゴール3、4、5、7、8、9、10、11、12、13、16、17の目標達成に貢献する事業になりました（図3参照）。尾張旭市の担当者は、SDGsの視点を持つことで、「計画の策定・見直しを効果的に行えるようになる」、「事業の立案・見直しや効果向上に関して新しい発想を得られる」ことに気づかされたそうです。なお、これらの取り組みも国連経済社会局のSDGsのグッドプラクティスにおいて紹介されています。

## 4. 福井県鯖江市

### （1）鯖江市の強み

鯖江市は、眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業に特化したものづくりのまちで有名ですが、地元企業のほとんどは家族経営が多く、女性は経営を担う一員として重要な役割を担ってきました。鯖江市の女性にとって、仕事と家事や育児の両立は当たり前であり、二世帯・三世帯同居を通じて、育児や介護の問題を解決するような環境が培われてきた結果、鯖江市はワークライフ・バランスを実践する先進地となっています。現在、福井県の女性就業率は全国1位（52.6%）、鯖江市は県内1位（55.1%）となっており（2015年国勢調査）、鯖江市の20代から40代前半の子育て期の女性の就

業率は、「女性活躍先進国」とされるスウェーデンをおおむね上回っています（2015年国勢調査、2017年男女共同参画白書）。日本全体が人口減少の局面に入った中でも、鯖江市の人口は、ゆるやかなながらも増加傾向にあり、1955年の市政施行以来、最多人口（2019年1月1日現在、市の人口は69,469人）を更新しています。以下、今年2月にUNCRDが主催した「地域で進めるSDGsセミナー」で鯖江市から発表していただきましたSDGsの取り組みを紹介します。

### （2）鯖江ならではのSDGs推進

鯖江市は、SDGsを推進するため、2017年に「持続可能な地域モデル“めがねのまちさばえ”研究チーム」を立ち上げ、約800の市事業をSDGsの17の目標に関連付けるとともに、SDGsに沿った実施戦略を1年かけて検討しました。その結果、目標5の女性活躍推進を軸に「居場所と出番づくりによる誰一人取り残さない持続可能なまちづくり」に取り組んでいます。また、めがねを模してSDGsの17のゴールを表す色が、左右各8ゴールずつ配色されたシンボルマークを作成しました（図4参照）。片方のレンズは「Think Globally」、もう片方のレンズは「Act Locally」、この2つを橋渡しするゴール5の「ジェンダー平等」をオレンジ色にデザインし、このシンボルマークを使ってSDGsを推進しています。

図4



鯖江市ホームページから引用

図5



鯖江市資料から引用

### (3) 強みを生かした取り組み

鯖江市では、全国の大学生を対象に開催した地域活性化プランコンテストの「おとな版」から生まれた「鯖江市役所JK課」事業を実施しています。JKとは女子高校生のことで、彼女たちが自分のふるさとに関心を示し、若い感性で楽しみながら地域と関わることを意図した取り組みで、ごみ拾い企画「ピカピカプラン」やオリジナルスイーツの開発など、ユニークな活動が展開されています。女子高校生が、大人がやるものだと思っていたまちづくりにも自分たちにできることがあると気づく一方、大人も高校生がそこまでやるなら自分たちも頑張らなければいけないと刺激され、お互いの相乗効果が出ています。市長がこれらの取り組みを国連本部の会議で発表したところ、「ゴール5に貢献する素晴らしい事例であり、世界にもっと発信するべきである。市民が参加しているモデルは非常に有効であり、女子高校生から高齢者までがどのように社会に参加しているのか、学ぶべきところが多々あった。」と高く評価されました(図5参照)。

鯖江市では、女性が活躍できるまちとして、眼鏡フレームのデザイナーや漆器職人等の職を求めて県外からの女性の移住も増え、女性ならではの視点を生かした新たな製品の開発も行われていま

す。女性の強みを生かした取り組みはほかの自治体の参考になるもので、2019年度SDGs未来都市にも選定され、国レベルでは取り組みの遅れているジェンダー平等の底上げに寄与することが期待されます。

## 5. まとめ

組織としてSDGsにどう取り組めばいいのか、また具体的にどうやってSDGsを自分たちの活動に取り込んでいったらいいのかよくわからないという声をよく耳にします。都市山村連携により、「ひと、地域、技術」をつなぐことで課題解決に取り組んでいる豊田市、SDGsと市の「第五次総合計画」や「健康都市プログラム」を関連付け、その「見える化」を試みた尾張旭市、「めがね(地場産業)」と「女性」という地域の強みを生かし、まちづくりや産業振興を進める鯖江市、いずれの自治体も地域の資源や特性を生かしたSDGsの取り組みですが、参考になりましたでしょうか。UNCRDとしては、わが国が、「日本のSDGsモデルを示しつつ、国際社会での強いリーダーシップを発揮」するため、引き続き、SDGs未来都市をはじめとする先進自治体におけるSDGsの実践を側面支援して参りたいと考えています。